

市町村防災担当者を支援する取組

一般財団法人 消防科学総合センター
主任研究員 小松 幸夫

1. はじめに

防災業務は行政の一般的な業務とは少々異なり、それゆえに仕事内容を習熟するのに時間を要し、ようやくわかってきた頃に異動になるため、庁内では防災業務に精通した職員が育ちづらい状況にある。また、小さい自治体の防災担当者は、他の業務と兼務していることが現状で、さらに難しい状況が考えられる。

このように、防災担当者にとっての執務環境が十分整っていない現状において、防災担当者が何とか良い環境で業務できるように、当センターでは、防災担当者個人ではなかなか知りえない他自治体の災害教訓の情報を紹介並びに研修を行うと

ともに、他自治体の防災担当者と同様顔見知りになって、いざという時に他自治体の状況を聞くことができるといった防災担当職員間のネットワークづくりなどを行っている。

そこで、当センターが行っている上記の取組について、以下に整理する。

2. 当センターでの取組

(1) 他自治体の防災対策に関する取組の紹介

以下①及び②については、被災後にヒアリング調査等を行い取りまとめたものである。他自治体の防災担当者ではなかなか収集できない情報も含まれていると思うので、是非、日頃の防災業務で活用していただきたい。

① 防災担当職員を対象とした研修等での紹介

当センターが行っている市町村防災研修事業では、市町村の首長を対象にした研修から、インターネットを活用したものまで、幅広い研修を行っている。

表1 市町村防災研修事業（平成27年度コース一覧）

研修コース	内容等
市町村長防災危機管理ラボ	市町村長が災害発生時にリーダーとしてより適切な災害対応を行えるよう判断の柱となる情報を提供。都道府県単位で実施。
災害応急対応高度化研修	災害応急活動支援システムと消防防災GISを活用し、情報の収集・分析を中心とした実践的なトレーニングを、市町村に出向いて実施。
市町村防災力強化専門研修	市町村防災担当職員を対象に、昨今の防災上の課題について、専門的な知識を習得。都道府県単位で実施。
市町村防災力強化出前研修	市町村の持つ実践的な災害対応力を強化するため、市町村に出向いて、各種演習を実施。
市町村職員防災基本研修	市町村防災担当職員（初任者）に対して、災害対応業務に必要な最低限の知識やスキルを提供。都道府県単位で実施。
防災啓発研修	一般住民も含め、防災・国民保護に関する知識の普及。都道府県単位で実施。
防災e-ラーニング	インターネットを通じ、災害の基礎知識、いざという時役立つ知識、災害応急対策等防災知識・スキルを提供。

その中でも、市町村の防災担当職員が関係する研修は、主に以下の2つである。

ア. 市町村防災力強化専門研修

本研修では、以下の5つのテーマがある。特に、Ⅱ～Ⅴについては、過去に災害対応を経験した自治体職員の講義なども取り入れながら、市町村の防災担当職員に有益となる専門的な情報を提供している。参考までに、Ⅱのプログラムを以下に示す。

【市町村防災力強化専門研修】	
I	災害図上訓練 DIG 及び避難所 HUG 体験研修
II	災害対策本部室の運営に関する実務研修
III	避難勧告・指示に関する実務研修
IV	避難所の運営に関する実務研修
V	要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修

表2 災害対策本部室の運営に関する実務研修プログラム（平成27年度）

時 間	タイトル	担 当
10:00～10:10	オリエンテーション	(一財)消防科学総合センター
10:10～10:50	災害対策本部室運営に関する現状と課題	
10:50～11:00	休憩	
11:00～12:00	東日本大震災時の災害対策本部室の運営と教訓（気仙沼市）	元気仙沼市危機管理監 佐藤 健一氏
12:00～13:00	休憩	
13:00～14:00	東日本大震災時の災害対策本部室の運営と教訓（宮古市）	元宮古市危機管理監 小笠原昭治氏
14:00～14:10	休憩	
14:10～16:10	グループ討論	(一財)消防科学総合センター
16:10～16:20	災害応急活動支援システムの紹介	
16:20～16:30	アンケート、閉会	

イ. 市町村職員防災基本研修

本研修では、市町村の防災担当者のうち、防災担当になって1年目の担当者を対象に、災害対策本部の運営や避難対策などの基本について、過去の災害事例も交えながら情報を提供している。

② 地域防災データ総覧

当センターでは、近年、防災関係者の方々の防災知識の取得及び防災実務への活用に資することを目的に、直近に発生した主な災害

について、被災自治体の対応を中心とした災害教訓等に関するデータ集を、「地域防災データ総覧」として作成してきた。また、東日本大震災が発生してから3年間は、被災した自治体の対応状況を中心に、教訓集として取りまとめてきた。平成26年度は、「避難環境」というテーマで、優良な事例を紹介している。この地域防災データ総覧は、全国の市町村にお送りしているところである。

なお、近年の地域防災データ総覧のテーマについては、以下のとおりである。

表3 近年の地域防災データ総覧の内容

年度	テーマ
平成20年度	能登半島地震、新潟県中越地震編
平成21年度	岩手・宮城内陸地震、平成20年8月末豪雨編
平成22年度	平成21年7月中国・九州北部豪雨、平成21年熱帯低気圧・台風第9号による大雨編（山口県防府市、兵庫県佐用町の災害対応を中心に）
平成23年度	東日本大震災関連調査（平成23年度）編
平成24年度	東日本大震災関連調査（平成24年度）編
平成25年度	東日本大震災関連調査（平成25年度）編
平成26年度	避難環境編

(2) 他自治体の防災担当職員とのネットワークの構築

防災担当者にとって、他自治体の担当者との関係を持つことで、他自治体での取組を聞いて参考にすることができる他、防災業務の大変さを理解してもらい、お互い支え合いながら業務に取り組むことができる、といった効果がある

かと思われる。そういう意味では、こういった防災担当職員間のネットワークづくりは非常に重要と考えており、現在以下のような取組を行っているところである。

① 研修でのグループ討論

上記(1)①で紹介した「市町村防災力強化専門研修」及び「市町村職員防災基本研修」では、プログラムの後半に「グループ討論」を設けている。このグループ討論は、1グループ5～7名程度で、可能な限り同じ自治体職員と一緒にならないような構成としている。それによって、他自治体の実情を把握することができ、自分の自治体の参考にすることができる。また、グループ討論は終始和やかに進められ、中には名刺交換をするグループもあることから、この場で知り合いになった方と、地元に戻ってからも情報交換ができるものと思われる。

② 消防防災 GIS サポーター制度

当センターが開発・運用している消防防災GISを、地元自治体で積極的に活用してくれる方を「消防防災GISサポーター」として登



写真 災害対策本部室の運営に関する実務研修でのグループ討論の様子

録する制度がある。このサポーターは、毎年度末に行う報告会にて報告していただくことから、消防防災 GIS の活用事例を収集するのに一躍かっている。この報告会であるが、サポーターだけでなく、見学者も参加可能で、各サポーターの報告後に意見交換会を実施し、見学者も含めて、活発な意見交換を行っている。参考までに、平成26年度の報告者並びに報告内容を以下に示す。

また、サポーターには、当センターが実施する災害応急対応高度化研修に参加していただき、消防防災 GIS 操作のサポートをさせていただいている。研修実施団体との繋がりやサポーター同士の繋がりができ、研修終了後も連絡を取り合うなど情報交換を行っている。

表4 平成26年度消防防災 GIS サポーター報告会内容一覧

報告団体	報告内容
荇田町（福岡県）	避難行動要支援者対策における消防防災 GIS の活用について
大牟田市消防本部（福岡県）	消防団サポーター事業、公開用サーバによる消防団員との情報共有など
香南市消防本部（高知県）	消防防災 GIS を活用した避難所情報の登録と避難所の設置・運営について
御所市（奈良県）	災害対策本部での活用並びにハザードマップの作成など
伊勢市（三重県）	災害対策本部での消防防災 GIS の活用について
印西地区消防組合（千葉県）	消防活動支援情報の管理・検討
船橋市（千葉県）	消防防災 GIS を中心とした消防情報及び関係各課との情報連携について

【参考：消防防災 GIS について】

全国の都道府県、市区町村の防災担当部局、消防本部に無償で配布しているシステム。平常時から扱う指定避難所や備蓄倉庫、災害機関箇所などのデータを GIS 上で管理できる他、災害時の被害情報・対応情報を同様に GIS 上で管理することが可能。データ管理の他、雨量情報の表示や地震被害想定 の計算なども行うことができる。

3. おわりに

この他にも、自治体の防災担当者を支援するために様々な事業を行っているが、今回は代表的なものを紹介した。是非こういう場を活用し、防災業務の参考にしてもらいたい。

最後に、防災担当者以外の行政職員も含めて、日頃から感じる点を述べたい。防災業務は、他の部署から見ると「出来るだけ関わりたいくない」と思う職員が多いように感じる。しかし、いざ大災害が起きたら、防災担当者だけでは到底対応することは難しく、全庁体制で対応する必要がある。避難所運営、物資調達・配給、医療救護活動、道路啓開、給水など、各部署で災害対応業務が発生するからである。それらの活動を試行錯誤しながら対応することになるわけであるが、やはり平常時から訓練を行っておく、またマニュアルを整備して確認しておく、多少なりともスムーズに対応できるようになるかと思われる。日頃の業務で忙しいとは思いますが、防災担当者以外の方々も、月に1時間、年に1日でも、訓練やマニュアル等の確認に時間を割いてもらえるようになってほしいものである。それが、全国の市町村の防災担当者の思いではないかと考えるところであるが、この思いが少しでも前進するような社会になることを願うばかりである。